ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

<3829>

追加型投信／海外／株式

満期償還　2023年２月27日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	9,974円41銭
	純資産総額	1,169百万円
償還期	騰落率	4.1%

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

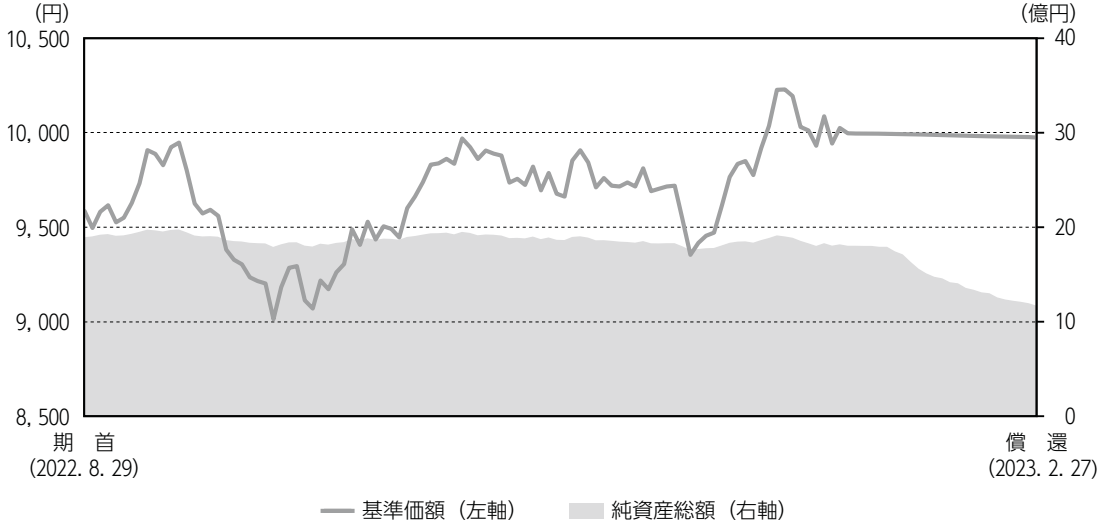
UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

◇TKU0382920230227◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ページ下方の「償還済みファンド（運用報告書）」を選択　→　リストから当ファンドの「一覧」をクリック　→　目的の運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：9, 586円
償還時：9, 974円41銭
騰落率：4. 1%

■基準価額の主な変動要因

タイ株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。タイ株式市況の上昇やタイ・バーツの対円での上昇（円安）がプラス要因となりました。

1万口当りの費用の明細

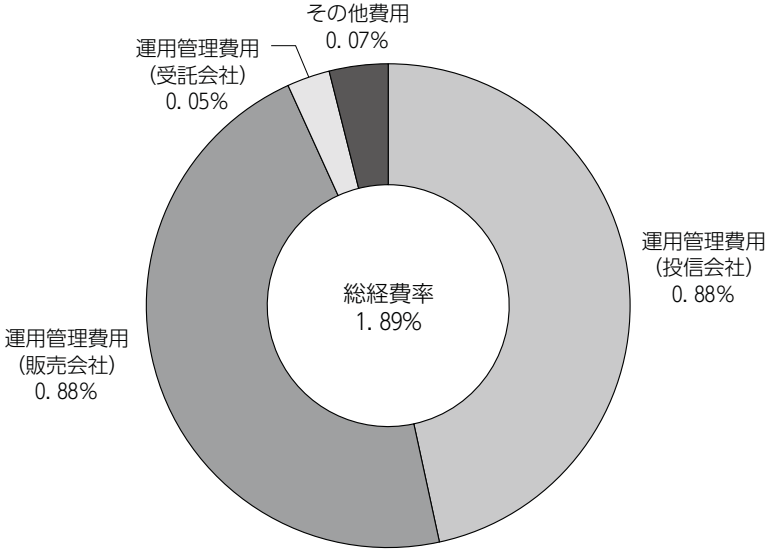
項目	当期 (2022.8.30～2023.2.27) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	88円	0.905%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は9,730円です。**
（投信会社）	(43)	(0.439)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0.439)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	34	0.352	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(34)	(0.352)	
有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.006)	
その他費用	4	0.037	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	126	1.300	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

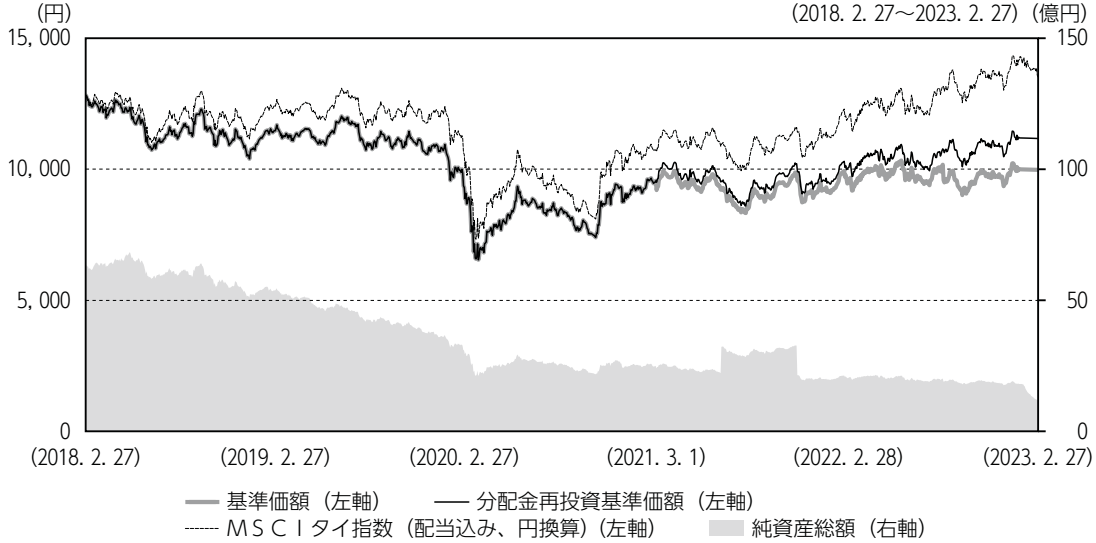
■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



（注１） １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年 2 月27日の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊参考指数はＭＳＣＩタイ指数（配当込み、円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年 2 月27日 期初	2019年 2 月27日 決算日	2020年 2 月27日 決算日	2021年 3 月 1 日 決算日	2022年 2 月28日 決算日	2023年 2 月27日 償還時
基準価額　(円)	12, 812	11, 549	8, 881	9, 205	9, 457	9, 974. 41
期間分配金合計（税込み）　(円)	—	0	0	300	240	550
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	△9. 9	△23. 1	7. 0	5. 4	11. 5
ＭＳＣＩタイ指数（配当込み、円換算）騰落率　(%)	—	△2. 2	△19. 8	6. 3	11. 5	13. 4
純資産総額　(百万円)	6, 302	5, 383	2, 944	2, 401	2, 021	1, 169

（注 1）比率は小数点第 1 位未満を四捨五入してあります。
（注 2）ＭＳＣＩタイ指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）の承諾を得て、ＭＳＣＩタイ指数（配当込み、タイ・バーツベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。ＭＳＣＩタイ指数（配当込み、タイ・バーツベース）は、ＭＳＣＩが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。またＭＳＣＩは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔 https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html 〕
（注 3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注 4）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について （2013. 2. 28 ～ 2023. 2. 27）

■タイ株式市況

タイ株式市況は上昇しました。

当ファンド設定時から2020年１月にかけてのタイ株式市況は、おおむね上昇基調で推移しました。前半は、タイ中央銀行の利下げやタイ軍事政権下の景気回復期待などが相場を後押ししました。後半に入ると、タイ国内景気の回復に加え、先進国でマイナス金利が広がり高いリターンを求める資金がアセアン市場へ流入したことなどが、支援材料となりました。２月に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大から観光産業を中心にタイ経済への悪影響が懸念され、下落しました。11月から2023年２月の償還にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及による世界経済の正常化や、タイでの行動制限の緩和が進んだことなどを背景に、おおむね上昇基調となりました。

■為替相場

タイ・バーツは、円に対して上昇しました。

タイ・バーツの対円為替相場は、当ファンド設定時から2016年12月にかけて、中国の景気減速や原油価格の下落などを受けて世界的にリスク回避姿勢が強まった局面ではタイ・バーツは弱含んで推移した一方で、米国の大統領選挙でトランプ氏が当選し経済政策への期待から市場のリスク選好姿勢が強まった局面では強含んで推移するなど、方向感のない動きとなりました。2017年から2023年２月の償還にかけては、タイの経常収支黒字など好調なファンダメンタルズが支援材料となったほか、世界的に金利が上昇する中で日銀が緩和的な金融政策を継続したことを背景に円安が進んだことなどから、タイ・バーツは対円でおおむね上昇して推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」の受益証券を通じて、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

主として、輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて （2013. 2. 28 ～ 2023. 2. 27）

■当ファンド

信託期間を通じて「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

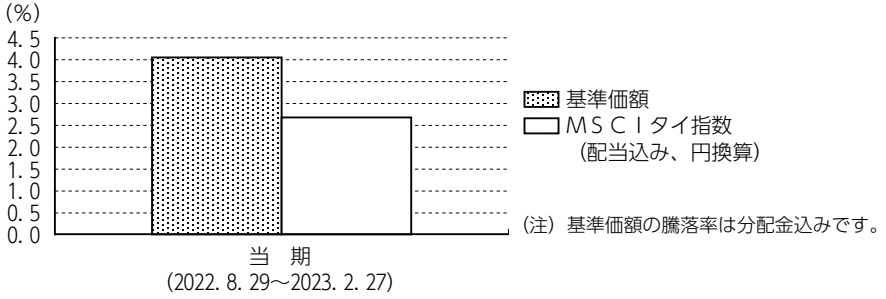
タイ株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。業種では、資産内容の改善や貸出残高の増加を背景とした業績拡大が期待され、株価バリュエーション面でも魅力的だと判断した大手銀行を中心に金融セクター、中長期的な原油価格の上昇の恩恵が期待されたエネルギーセクターなどを高位組み入れとしました。

個別銘柄では、個人消費拡大の恩恵が期待されたコンビニ大手の CP ALL PCL-FOREIGN（生活必需品）や株価バリュエーション面で魅力的だと判断したエネルギー大手の PTT PCL（エネルギー）などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はタイ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

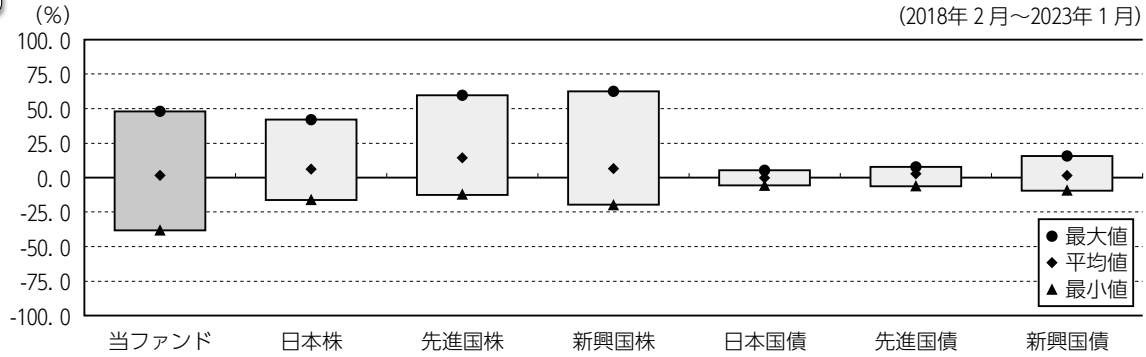
１万口当り、第３期150円、第４期550円、第８期100円、第９期150円、第10期600円、第16期300円、第17期40円、第18期200円、第19期550円の収益分配を行いました。第１期～第２期、第５期～第７期、第11期～第15期の収益分配につきましては、基準価額の水準等を勘案し、見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年２月28日～2023年２月27日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ライジング・ タイランド株式マザーファンド	タイ企業の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプローチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘柄を組入候補銘柄として選定します。 ⅰ．高い利益成長が期待できる銘柄 ⅱ．収益力等に対して株価が割安と判断される銘柄 ハ．株価バリュエーション、業種分散、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80% 程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	47. 8	42. 1	59. 8	62. 7	5. 4	7. 9	15. 7
平　均　値	1. 6	6. 2	14. 4	6. 6	△ 0. 2	2. 8	1. 6
最　小　値	△ 38. 1	△ 16. 0	△ 12. 4	△ 19. 4	△ 5. 5	△ 6. 1	△ 9. 4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）
※指数について
●東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔 https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html 〕●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、ＦＴＳＥ Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ Fixed Income LLC が有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項　　目	償還時
	2023年 2 月27日
純資産総額	1, 169, 441, 338円
受益権総口数	1, 172, 441, 082口
1 万口当り基準価額	9, 974円41銭

＊当期中における追加設定元本額は30, 976, 027円、同解約元本額は834, 401, 270円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。